

税理士法人 細谷総合会計

税理士法人細谷総合会計
代表社員・税理士

辻本 功 先生

1970年の創業から間もなく半世紀を迎える
税理士法人細谷総合会計。

創業者の細谷陸雄氏から、
2013年に経営のバトンを託された
代表社員の辻本功氏は「長く続いているのは
お客様からの信頼の賜物」と話す。が、
信頼の土台には「顧客第一主義」を掲げてきた
税務の質の高さに加え、
クラウド会計などにも積極的に取り組む
「進取の気性」が存在する。

戦略的な業務改善の実践と
今後の経営方針を辻本氏に聞いた。



「創業半世紀」の伝統にとらわれない 細谷総合会計が取り組む クラウド会計の活用と 戦略的業務改善

大阪・堺市

税理士法人細谷総合会計

創業から三世代にわたる顧問先も 「顧客第一主義」で築いた信頼関係が強み

——細谷総合会計は、創業から間もなく半世紀という伝統ある事務所ですね。

1970年4月、現会長の細谷陸雄が大阪市北区で創業しました。その後、業務の拡大に伴って堺市に本拠地を移して業務を拡大。2003年6月に税理士法人を設立し、2009年に今の事務所を開設しました。事務所の創業以来、ずっと関わってきた企業も多く、中には三世代にわたってお付き合いしているお客様もいますね。

2013年5月に、細谷会長から奥利隆と私が事務所を継承して代表社員に就任しました。細谷会長は「事務所を第三者に譲る」という方針をずっとお持ちで、私たちが共同で代表権を有することになりました。細谷会長は現在も事務所に在席して、若手を中心とした職員の育成や業務指導にご協力いただいています。将来的な計画になりますが、私たちも細谷会長と同様、第三者に事務所を引き継ぐことを念頭に置いています。

——顧問先の推移や顧問料について、最近の状況を教えてください。

年間を通して時期による増減はありますが、個人のお客様も含めると関与先は約400件です。毎年度、前年比プラス5%レベルで成長してきました。ただし、顧問料については、関与先数の増加割合に比べると「微増」というのが実感です。最近の合計売上高は3億2,000万円でした。

——事務所を運営する上で特に重視している要素は何でしょうか。

やはり「効率化」ですね。お客様との間など人と人との付き合いは重視しつつも、会計や税務に関して効率化や合理化できる部分はどんどん先に進めなくてはならないと考えています。

具体的な取り組みでは、報酬を時間数で割って損益分岐点を出しつつ、年一回のペースで業務の見直しや改善を行っています。日常業務ではExcelをできるだけ活用し、さらにデータ変換なども有効に使って可能な限りパンチ業務を減らす方向に努めています。

当面は二つの経営目標を掲げています。まずは新たな商品、サービスを開発すること。お客様のニーズを素早く察知できるよう、税制改正をはじめとした世の中の動きにアンテナを立て、事務所全体として情報感度を高めていきたいですね。一つ具体例を申し上げますと、平成30年度税制改正では事業承継税制がとても使いやすくなりましたが、これに関するサービスを新たに提供していく予定です。

それから、新規の顧客開拓を推し進めていくことも重要な経営目標と捉えています。とはいえ、直接的に企業に営業活動を行うものではありません。金融機関や既存の顧問先から新たなお客様をご紹介いただき、しっかりと関係性を構築していきたいと考えています。

売上や事務所の規模を急激に拡大したいという考えはありません。現状の規模を維持しながら提供する税務サービスの質にこだわって、お客様との関わりをじっくりと深めていくのが理想的なイメージですね。

——細谷総合会計の「強み」は何でしょうか。

一つは、長い歴史の中で培ってきたお客様との信頼関係だと思います。細谷会長が創業以来掲げてきた「顧客第一主義」「笑顔のサポート」の理念を今も大事に受け継いでおり、私たちも職員一人ひとりに対し、誠実さを大切にする人や人間性を磨くことを繰り返し指導しています。

職員の連携や年齢的なバランスの良さも強みでしょうか。職員数は30名前後で推移しています。現在は税理士が8名、正社員14名、そこにパートタイムの職員が加わるという構成です。私が今52歳、一番若い職員で28歳。その間には、次世代を担っていける中堅の人材も育てています。

もう一つの強みは、新しいものをどんどん採り入れていく社風です。細谷会長の時から、古くても良い部分は大切に残しつつ、新しいやり方に果敢にチャレンジする意識が、経営の中に根付いていて、私たちもそうした姿勢を重視しています。



『発展会計』導入で業務負担が大幅削減 監査の効率化などサービス向上が大きな利点に

—そのような社風が『発展会計』の導入にもつながったのですね。

業務の効率化を進めていく上で、クラウド会計には早くから関心を持っていました。私たちの事務所では「お客様が使っている会計ソフトとそのデータは全部受け入れる」という方針でお客様には大変喜ばれてきましたが、事務所側では、色々なメーカーのソフトウェアを使いこなさなくてはならないという煩雑さが長年の課題でした。同じソフトウェアで、互換性の点で複数のバージョンを使わなくてはならないケースもありますよね。

『発展会計』を選んだ理由は、システムの使いやすさとセキュリティの高さを両立できる点に魅力を感じたからです。特にセキュリティは、会計事務所にとって非常に

重要な課題ですから、インターネットを使うクラウド会計には不安もありましたが、『発展会計』ならばお客様にも自信を持って勧めることができると思いました。

—運用する中で、職員の方やお客様からはどのような声がありましたか。

職員からは「従来の業務負担がかなり軽減できた」といった感想が多いです。私自身は、「顧問先を訪問する前に財務内容を精査し、課題を事前に整理して監査できるようになった」という点が最大のメリットだと思っています。例えば、従来のシステムを使っているお客様への月次監査では、訪問先に伺ってから会計資料や会計記録の内容を確認する作業が伴います。一方、『発展会計』

を導入しているお客様の場合、私たちの事務所で事前検討を済ませてから訪問します。ですから、訪問中の時間を非常に効率的に使えますし、事前検討についても、担当以外の職員や私たち代表社員も加わることができるため、従来よりも詳細に財務内容を分析することが可能になりました。このように、監査の質は確実に向上していると思います。

お客様側でも、『発展会計』の導入に伴って経理業務の効率化や改善をどんどん進めているケースが多いです

ね。端的な例ですが、数字を1カ所に集めるといった工程が減るだけで、従来の業務と比べて相当のパンチ量の合理化が図れますから。複数の支店を持っている会社の場合、各支店で売上などの数値をリアルタイムに入力していく業務フローへと改善されました。小規模の会社の事例では、家計簿アプリ『マネーツリー』など他のアプリやシステムとの連動を図って煩雑な経費計算を省力化するなど、新しい試みや工夫が進んでいます。

新たな経営目標として掲げる「100年企業」 人材もハードウェアも備えた「変化に強い組織」を築きたい

—この先、『発展会計』はどのように活用できるとお考えですか。

お客様からは「蓄積されていく経理財務データを日常の経営の中ですぐに可視化し、活用したい」という声をいただく機会が増えています。すでに一部のお客様は『発展会計』からフィードバックした最新の経理財務データを自社の経営戦略の検討や資料作成にどんどん活用していて、さらに「日々の営業活動などでリアルタイムに数字を活用したい」という相談などを受けています。ただ、従来型の経理業務に加えてどんな活用方法があるのか、試行錯誤しているお客様もいらっしゃいますから、ニーズに合わせて対応する必要があります。

いずれにしても、クラウド会計の可能性やメリットの理解は、お客様の間にも確実に浸透していると感じますので、私たちからも幅広い『発展会計』の活用策をお客様に提案していかなければいけないと考えています。



Bizup 発展会計 経営実態に合わせて設定可能「部門別管理機能」



複数の管理形態を登録可能な部門管理機能

部門管理は、勘定科目単位で部門管理の有無を決定できます。また、組織形態に合わせた部門の階層が作成可能であるため、自社の実態に合わせた運用が可能です。部門別・支社別などの複数パターンを設定しておくことが可能で、複数視点による分析が可能になります。



複数での同時会計処理が可能

同一事業所内、及び複数事業所内で会計処理を行うPCを選択することができます。会計処理担当者が複数いる場合は、担当者を複数登録することによって、同時に入力作業（自宅でも可）も可能となります。

——最後に、細谷総合会計として今後の経営戦略を教えてください。

やはり、経営の本質は「規模」ではなく「質」が大切だと思います。会計業界ではAI（人工知能）など新たなIT技術の進化が話題になっていますが、逆に税務相談やコンサルティングなど人間が実際に行うサービスの部分で差異が際立ってくるのではないのでしょうか。最新



の技術を使いこなしつつ、人同士のつながりに基づいたサービスの充実が私たちの強みになると考えています。

そうした状況を踏まえ、人材育成や採用、社員教育にも力を入れているところです。会計事務所の基幹業務である「税務」の品質を高いレベルで維持することが欠かせません。一例を挙げると、国税当局出身の税理士を講師に招き、資産税や税務調査全般に関する勉強会を定期的に開催するなど、専門性の向上に取り組んでいます。より幅広いテーマを取り上げていくことで、職員全体の知見を広げていきたいです。

——経営者として、新たなチャレンジはまだまだ続きますね。

創業からまもなく50年を迎えますが、ここまで来ることができたのですから、経営者として、次は「100年企業」「1世紀続く企業」を目指したいですね。そのためのカギは、私は「組織づくり」ではないかと考えているところです。それも、ただの組織ではいけない。人材もハードウェアも両方が備わった「社会や経済の変化に対応できる組織」でなければならない。そう考えると、50年の歴史はとても誇らしいことなのですが、それに頼ってばかりではいけません。業務効率とコストをしっかりと検証し、適切な経営資源を最適なタイミングで業務の現場に導入していく必要があります。

「力戦奮闘」。これは私の座右の銘ですが、変化の流れが速い現代においてこそ、この言葉の意味がどっしりと響いてきます。事務所一丸、丁寧にお客様に向き合っていく所存です。

事務所概要

税理士法人細谷総合会計

大阪府堺市堺区市之町東4-2-17 堺合同ビル

1970年 4月	創業者の細谷陸雄が大阪市北区に大阪事務所開設
1978年 9月	堺を拠点とする南大阪の業務拡大の為、堺市住吉橋町に堺事務所開設
1986年 8月	大阪事務所を天王寺区に移転
1992年 1月	堺市中之町に本部自社ビルを竣工
2002年 6月	資産税対策部門充実の為、大阪事務所を堺事務所に統合
2003年 6月	税理士法人を設立。大阪市西区に大阪事務所を新たに設置
2006年 8月	堺市堺区住吉橋町に住吉橋事務所を開設 大阪事務所と堺事務所一部を合併
2009年 5月	堺市堺区市之町に事務所を移転
2013年 5月	代表社員の変更。奥利隆、辻本功が代表社員に就任